

「令和5年度新規課題公募における行政要請研究テーマ(行政ニーズ)について」プログラム

- ・1テーマあたり3分の説明となります。
- ・グループ内の説明がすべて終了したら5分程度の質疑応答となります。
- ・当日の進行によって多少前後する場合があります。

グループ	開始	終了	領域	テーマ番号	行政要請研究テーマ名	別添資料1頁
	13:00	13:10			概要説明	
A	13:10	13:40	1. 統合	1-1	ビジョン作成や事業創発への科学的根拠・専門的知見の提供等、地域循環共生圏実現に向けた研究者と地域主体の協働	p.15
				1-2	2050年カーボンニュートラル実現に向けた地域脱炭素のあり方に関する研究	p.16
				1-3	ウイズコロナ、アフターコロナの世界遺産地域における持続可能な観光管理手法の開発	p.17
				1-4	福島の復興・再生を加速させる脱炭素型社会の先行モデル地域・地域循環共生圏の形成に関する研究・技術開発	p.18
				1-5	炭素循環社会構築やCO2長期固定に向けたCCUの実践方策に関する調査研究	p.18
				1-6	熱中症の科学的予測・評価に関する研究	p.19
				1-7	有明海・八代海等における気候変動を踏まえた流入物質の動態把握及び環境・生態系への影響評価	p.20
B	13:40	14:05	1. 統合	1-8	再生可能エネルギー導入促進等に向けた環境影響評価手法の研究・開発	p.21
				1-9	生物多様性分野における、人々の行動分析と行動変容に関する定量的把握に関する研究	p.22
				1-10	生物多様性と人間の健康との関係性に着目した都市部における生態系サービスの定量的評価	p.22
				1-11	環境インフラによる途上国の脱炭素移行・資源循環に向けた技術導入・制度構築に関する研究	p.23
				1-12	福島原発事故について記憶の伝承と風評払拭を両立するための科学コミュニケーション手法の開発	p.24
				1-13	平時から災害・事故時までを横断する化学物質およびその環境リスク管理制度並びに関連する情報基盤に関する研究	p.25
C	14:05	14:30	1. 統合	1-14	水質汚濁事故の迅速な把握を目的とした河川等の水質の自動測定の研究・技術開発	p.26
				1-15	漂流・漂着プラスチックごみの実態把握のためのリモートセンシング技術を活用したモニタリング手法・技術の開発	p.27
				1-16	実環境中に存在する多様なマイクロプラスチック(MP)による海洋生物への影響や高感受性種の把握に向けた研究	p.28
			2. 気候変動	2-1	湖沼水環境に係る気候変動適応に関する研究	p.29
				2-2	国際ガイドライン等への反映を見据えた北極気候に関わるエアロゾルの総合評価に関する調査研究	p.29
休憩						
D	14:40	15:05	3. 資源循環	3-1	脱炭素化に資する地域特性に合わせた廃棄物分別・回収システム構築及びモデル化	p.30
				3-2	地域特性を考慮した有機性廃棄物処理施設に係る普及啓発方策と脱炭素化に資する地域循環共生圏モデルの構築	p.31
				3-3	複合建設資材に関するリサイクル性能の評価	p.31
				3-4	排出由来の異なるガラスの横断的な拠点回収システム構築及び再生利用促進に関する研究	p.32
				3-5	2050年カーボンニュートラルに向けた浄化槽システムの転換方策の検討	p.33
				3-6	廃棄物に由来して排出されるPOPs等のリスク評価及び低減手法の開発	p.33

グループ	開始	終了	領域	テーマ番号	行政要請研究テーマ名	別添資料1頁
E	15:05	15:30	4. 自然共生	4-1	小笠原諸島の効果的な保全管理に向けた大陸地殻の形成過程に関する研究	p.34
				4-2	最新技術による野生動物の忌避行動等を活用した保全策の開発	p.34
				4-3	島嶼における貝食性外来プラナリア類等の防除技術開発	p.35
				4-4	市街地出没に対応できる新たな野生鳥獣管理技術の開発	p.36
				4-5	水域生態系における分類群横断的な生物相情報の網羅的把握技術の開発	p.36
				4-6	分布拡大先端地域・水際における外来種対策推進のための被害予測ツール+効果的な防除手法の開発	p.37
F	15:30	15:50	4. 自然共生	4-7	生物多様性の定量的可視化及び保全対策の汎用技術化のためのツール・モデル開発	p.38
				4-8	モンゴル国における砂漠化対処及び生物多様性保全、気候変動適応のシナジー効果に資する研究	p.39
				4-9	我が国における生態系サービスの経済的価値の評価と国家勘定・企業目標等への組み込みに向けた検討	p.40
				4-10	「企業活動が生物多様性へ与える負荷を削減するための自然資本の可視化・見える化ツール」の検討・開発	p.41
休憩						
G	16:00	16:30	5. 安全確保	5-1	動物福祉に配慮した新たな魚類試験法の検討及び国内法への導入に向けた適用可能性の検証	p.41
				5-2	国内におけるPM2.5成分濃度と神経系疾患等との関連性の解明に係る研究	p.42
				5-3	作用、構造等が類似する複数物質の健康リスク評価に関する実践的研究	p.42
				5-4	環境中の水銀動態把握やモデル化を通じた水俣条約有効性評価に資する研究開発の推進	p.43
				5-5	人工知能等を活用した大気汚染物質による健康影響等に係る科学的知見の収集・整理・評価手法の開発	p.44
				5-6	大気濃度測定に基づく、石綿の除去現場における実用的な漏えい確認手法の開発	p.44
				5-7	沿岸海域での炭素吸収・固定に関する炭素収支・動態の把握	p.45
H	16:30	17:00	5. 安全確保	5-8	自動車の実路走行データの収集及び解析による実路走行ベースの排出ガス原単位策定について	p.46
				5-9	車種や音源の分離が可能な高精度の道路交通騒音モニタリングシステムと予測モデルの開発	p.47
				5-10	我が国における騒音と人の健康影響に係る疫学的解析	p.48
				5-11	良好な環境(水・大気・土壌・音・かおり等)による心身への影響に係る評価指標の確立及びデジタルデバイス等の活用により容易に測定・評価可能な手法の開発	p.48
				5-12	植物の二酸化炭素(CO2)吸収能力等に対するオゾンの影響の定量的把握	p.49
				5-13	瀬戸内海の貧栄養化対策として栄養塩類の挙動把握と効果的な栄養塩類供給方策の検討について	p.49
				5-14	航空機排出ガスの大気環境等への影響評価	p.50
				5-15	窒素に関する大気・水・土壌の包括的な管理手法の開発	p.51